

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,559	△1.2	6	2.3	△2	△117.4	△14	—
26年3月期第2四半期	1,578	△0.3	6	△92.7	13	△50.8	△7	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1百万円 (△89.8%) 26年3月期第2四半期 11百万円 (△27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.46	—
26年3月期第2四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,303	158	3.1	12.96
26年3月期	4,282	122	2.3	10.40

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 134百万円 26年3月期 98百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	11.5	130	—	140	—	100	—	10.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,373,067 株	26年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,171 株	26年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,083,519 株	26年3月期2Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、生産子会社において増産計画が未実現のまま推移した事により、同社の収益が悪化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,559百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常損失2百万円(前年同四半期は経常利益13百万円)、四半期純損失14百万円(前年同四半期は四半期純損失7百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,303百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が21百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,144百万円となり、前連結会計年度末比16百万円の減少となりました。これは主に前受金が79百万円増加した一方、借入金97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は158百万円となり、前連結会計年度末比36百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ24百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は3.1%となり、前連結会計年度末から0.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては6,202千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,225,391千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、生産子会社において増産計画が未実現のまま推移した事により、同社の収益が悪化いたしました。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,210	56,463
受取手形及び売掛金	73,272	77,472
商品及び製品	611,178	728,591
仕掛品	415,581	378,318
原材料及び貯蔵品	918,153	866,593
その他	293,865	259,886
貸倒引当金	△6,431	△6,412
流動資産合計	2,355,829	2,360,912
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,601	953,082
その他(純額)	143,028	142,980
有形固定資産合計	1,096,630	1,096,062
無形固定資産		
のれん	24,585	23,707
その他	24,714	20,372
無形固定資産合計	49,300	44,079
投資その他の資産		
投資有価証券	719,302	740,667
その他	102,736	104,011
貸倒引当金	△40,938	△42,469
投資その他の資産合計	781,101	802,209
固定資産合計	1,927,031	1,942,351
資産合計	4,282,861	4,303,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,539	798,076
短期借入金	1,483,616	1,404,712
1年内返済予定の長期借入金	628,389	611,535
未払法人税等	13,441	12,498
前受金	872,687	951,812
その他	223,560	226,426
流動負債合計	4,014,235	4,005,061
固定負債		
長期借入金	39,253	37,237
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	102,459	98,215
その他	2,884	1,978
固定負債合計	146,585	139,420
負債合計	4,160,821	4,144,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金	761,121	786,119
利益剰余金	△2,269,478	△2,284,221
自己株式	△1,949	△1,986
株主資本合計	58,805	94,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	5,149
為替換算調整勘定	36,809	35,136
その他の包括利益累計額合計	40,067	40,286
少数株主持分	23,166	24,475
純資産合計	122,040	158,782
負債純資産合計	4,282,861	4,303,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,578,809	1,559,933
売上原価	1,248,926	1,244,053
売上総利益	329,883	315,880
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	323,818	309,677
営業利益	6,064	6,202
営業外収益		
受取利息	696	731
受取配当金	135	176
持分法による投資利益	15,215	21,017
為替差益	10,115	7,981
業務受託料	8,701	9,247
貸倒引当金戻入額	630	—
その他	19,992	3,186
営業外収益合計	55,486	42,341
営業外費用		
支払利息	34,587	32,173
貸倒引当金繰入額	—	1,530
その他	13,693	17,155
営業外費用合計	48,280	50,859
経常利益又は経常損失(△)	13,270	△2,315
特別損失		
固定資産除却損	—	516
特別損失合計	—	516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,270	△2,832
法人税、住民税及び事業税	8,899	3,132
法人税等調整額	9,400	6,583
法人税等合計	18,299	9,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,029	△12,548
少数株主利益	2,002	2,194
四半期純損失(△)	△7,032	△14,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,029	△12,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	1,859
為替換算調整勘定	15,855	11,783
持分法適用会社に対する持分相当額	295	31
その他の包括利益合計	16,062	13,675
四半期包括利益	11,032	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,584	△566
少数株主に係る四半期包括利益	4,448	1,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,270	△2,832
減価償却費	14,282	12,198
のれん償却額	877	877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,533	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△863	1,758
受取利息及び受取配当金	△831	△908
支払利息	34,587	32,173
為替差損益(△は益)	△4,530	△8,244
持分法による投資損益(△は益)	△15,215	△21,017
有形固定資産除却損	—	516
前受金の増減額(△は減少)	43,299	79,125
未収入金の増減額(△は増加)	8,540	4,990
売上債権の増減額(△は増加)	120,311	△10,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,186	△33,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,434	23,497
その他	96,983	27,195
小計	110,556	101,340
利息及び配当金の受取額	124	149
利息の支払額	△36,034	△32,223
法人税等の支払額	△11,895	△5,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,751	63,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,975	△9,234
貸付金の回収による収入	0	—
その他	—	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,777	△26,542
長期借入金の返済による支出	△19,837	△18,869
自己株式の取得による支出	—	△37
その他	△359	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,974	△45,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,742	△1,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,545	6,253
現金及び現金同等物の期首残高	47,566	50,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,111	56,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、6,202千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,225,391千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、生産子会社において増産計画が未実現のまま推移した事により、同社の収益が悪化いたしました。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月31日付で、山陽電子工業株式会社を割当先とする現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,998千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,594,109千円、資本剰余金が786,119千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。